

(平23の2)

平成23年5月23日  
評議員会議定

# 報 告 書

財団法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町86番地73

平成23年5月23日の評議員会で議定されました主要事項を、ご報告申し上げます。

## 目 次

報 告 1	評議員の選出について	1
報 告 2	理事・監事の退任について	1
報 告 3	支部長の一部退任及び後任支部長の委嘱について	1
報 告 4	平成22年度事業報告について	2
報 告 5	平成23年度一般財団法人への移行スケジュールについて	8
報 告 6	平成23年度百周年記念事業推進計画について	8
報 告 7	平成23年度社屋新築検討計画について	8
報 告 8	長野県北部地震の見舞いについて	8
報 告 9	平成22年度会計決算及び監査報告について	9
報 告 10	基本財産処分について	19
報 告 11	顧問の解職並びに委嘱について	19
報 告 12	理事・監事の選任について	20
報 告 13	一般財団法人移行後の「定款案」について	20
報 告 14	「最初の評議員選任方法」について	20
報 告 15	「深めよう 絆 県民運動」への助成について	20

## 団員の皆様へ

平成23年度第1回評議員会・支部長会合同会において、平成22年度の事業並びに会計決算、及び役員の選任、そして、一般財団法人移行後の「定款案」と「最初の評議員選任方法案」を承認・議定されましたので報告いたします。

今回は、任期満了に伴い新たに選出された評議員、そして、この3月31日をもって退職・異動によって退任した支部長の後、新たに委嘱された支部長による最初の評議員会・支部長会合同会でした。議長として、南魚沼支部評議員の島村文男様よりの確かな議事運営をしていただき、予定通り議定できました。

平成22年度の会計決算では、日本の経済状況は長く続いている円高株安で、景気の回復が実感として伝わってこないうえに、東日本大震災によってさらに厳しい状況となりました。総資産は、現職団員・継続団員の積立金額増などによって、前年度より6億円程の増の361億8,900万円となりました。一方、正味財産は、前年度より1億5,800万円程の減で15億8,400万円となりました。この正味財産が減となりましたおもな要因を2つあげますと、1つは、今日のこれまでの円高の影響で運用資金の収益減となったことです。2つには、3月初まで回復基調にあった日経平均株価が、東日本大震災で大きく下落し、財団の保有する有価証券の評価額も少なからず影響を受ける結果となったことです。正味財産はこのように厳しい経済状況により減となりましたが、今後、景気の回復で有価証券の時価評価益の増と運用資金の収益の増を期待したい所です。

当財団は、今回も、「新日本有限責任監査法人」から細部にわたる厳しい監査を受け、5月9日付で財務諸表は「すべての重要な点において適正に表示しているものと認める」という監査報告書をいただくことができました。

次に、当面の課題の取組状況を報告いたします。①法人制度移行の対応は、評議員会において、「定款案」及び、「最初の評議員選任方法案」の承認を得ましたので、今後、一般財団法人移行に向けた諸準備を始めていきます。②当財団創立百周年記念事業の取組について、事業推進計画に基づいて、記念品案の確定や観戦・鑑賞活動助成実施計画の作成などの具体的な準備を進めていきます。また、財団百年史の刊行については、編纂計画に基づいて第1章の執筆完了及び第2章の執筆開始などを目標として、執筆作業に一層の拍車をかけてまいります。③当財団の社屋新築について、現在地に「鉄筋コンクリート3階建」の社屋を建設することを承認いただきましたので、今後は新築計画に基づいて、具体的に3階建社屋新築の基本設計案の作成を進めてまいります。

お陰様で、今日の厳しい経済状況の中ではありますが、平成23年度事業を着実に進めております。今年度も事業内容を通して、団員の福利厚生に努めて参る所存でございます。

財団の運営にあたりましては、毎年、県小・県中学校長会、並びに県学校事務研究協議会等々の各方面から、団員の要望を集約するという形でご提案をいただいております。このことを通して、財団に対する期待の大きさや、使命の重さを痛感しております。これからの財団は、一般財団法人移行に向けた諸準備、財団創立百周年記念事業の具体的な取組、財団の社屋新築の具体的な3階建社屋新築の基本設計案の作成等の3つの課題に取り組み、さらに団員への福利厚生の充実を図ることを第一義とし、役職員一同、一層努力してまいります。団員各位のこれまで以上のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

平成23年5月23日

理事長 小林 幹 雄

### 報告 1 評議員の選出について

寄付行為第15条の規定により、全評議員が平成23年3月31日をもって任期満了となったので、寄付行為第15条並びに支部規程第8条第1項の規定に基づき選出された。(別表1)

なお、評議員の任期は、寄付行為第15条の規定により平成25年3月31日までとする。

### 報告 2 理事・監事の退任について

寄付行為第15条の規定により、平成23年5月31日をもって現理事・監事全員が任期満了となる。

### 報告 3 支部長の一部退任及び後任支部長の委嘱について

平成23年3月31日をもって一部の支部長が退職、または他支部への異動により退任したので、支部規程第7条第2項の規定に基づき理事長が委嘱した。(別表1)

なお、支部長の任期は、支部規程第7条第4項の規定により平成24年3月31日までとする。

報告4 平成22年度事業報告について

平成22年度 事業報告書

1. 資産状況

(1) 総資産

(金額：円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
総資産	36,189,726,247	35,549,062,429	640,663,818	101.8

(2) 正味財産

(金額：円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
正味財産	1,584,134,888	1,742,595,603	△ 158,460,715	90.9

2. 団員数

(1) 総数

(人数：人)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	20,788	20,995	△ 207	99.0
継続団員	3,421	3,276	145	104.4
計	24,209	24,271	△ 62	99.7

(2) 入退団状況

(人数：人)

		平成22年	平成21年	平成20年	平成19年	平成18年
入団	現職団員	416	368	461	516	368
	継続団員	229	224	195	171	164
	計	645	592	656	687	532
退団	現職団員	620	696	752	726	653
	継続団員	84	94	115	115	124
	計	704	790	867	841	777

### 3. 厚生資金積立金

(金額：円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	27,148,419,964	26,765,157,198	383,262,766	101.4
継続団員	7,208,779,079	6,793,485,386	415,293,693	106.1
計	34,357,199,043	33,558,642,584	798,556,459	102.4

1人平均積立金額 現職団員 1,305,966円 102.4% (前年比)

1人平均積立金額 継続団員 2,107,214円 101.6% (前年比)

### 4. 貸付事業

#### (1) 各種資金貸付残高

(件数：件、金額：円)

	件数			金額		
	3月31日現在	前年同期	前年比	3月31日現在	前年同期	前年比
① 生活資金	3,140	3,259	96.3	1,602,576,650	1,696,905,778	94.4
② 住宅・宅地資金	921	971	94.9	3,926,662,995	4,356,175,562	90.1
③ 災害資金	33	37	89.2	47,612,635	57,487,707	82.8
④ 自動車資金	1,593	1,582	100.7	1,540,490,488	1,585,026,048	97.2
⑤ 学資金	559	485	115.3	774,899,734	727,834,410	106.5
⑥ 入学資金	476	431	110.4	757,920,289	721,893,935	105.0
⑦ 結婚資金	127	121	105.0	158,326,576	166,059,416	95.3
計	6,849	6,886	99.5	8,808,489,367	9,311,382,856	94.6

#### (2) 各種資金貸付状況

##### ア. 総括表

(件数：件、金額：円)

	平成22年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	1,393	1,454	△ 61	95.8
貸付金額	1,821,630,000	1,988,880,000	△ 167,250,000	91.6

イ. 生活資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成22年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	791	807	△ 16	98.0
貸付金額	638,330,000	654,430,000	△ 16,100,000	97.5

ウ. 住宅・宅地資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成22年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	37	48	△ 11	77.1
貸付金額	212,000,000	251,000,000	△ 39,000,000	84.5

エ. 災害資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成22年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	1	3	△ 2	33.3
貸付金額	3,000,000	7,600,000	△ 4,600,000	39.5

オ. 自動車資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成22年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	345	376	△ 31	91.8
貸付金額	548,100,000	631,750,000	△ 83,650,000	86.8

カ. 学資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成22年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	120	120	0	100.0
貸付金額	216,100,000	222,900,000	△ 6,800,000	96.9

キ. 入学資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成22年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	84	76	8	110.5
貸付金額	173,600,000	174,900,000	△ 1,300,000	99.3

ク. 結婚資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成22年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	15	24	△ 9	62.5
貸付金額	30,500,000	46,300,000	△ 15,800,000	65.9

5. 厚生費贈与事業

(1) 普通厚生費

(金額：円)

	平成22年度	前年同期	増減	前年比
贈与総額	129,664,070	136,468,053	△ 13,594,999	95.0
年度末贈与額	129,187,331	136,029,761	△ 6,842,430	95.0
1人平均贈与額	5,356	5,623	△ 267	95.3

(2) 特別厚生費

(件数：件、金額：円)

	件数			金額		
	平成22年度	前年同期	前年比	平成22年度	前年同期	前年比
① 弔慰金	59	63	93.7	6,330,000	7,200,000	87.9
② 災害見舞金	7	34	20.6	900,000	3,900,000	23.1
③ 病氣見舞金	752	752	100.0	14,990,000	15,020,000	99.8
④ 香げ料	944	810	116.5	18,660,000	16,070,000	116.1
⑤ 結婚祝金	362	364	99.5	17,675,000	17,875,000	98.9
⑥ 就学祝金	856	897	95.4	17,120,000	17,930,000	95.5
⑦ 出生祝金	738	681	108.4	14,670,000	13,470,000	108.9
⑧ 多額積立記念品	2,000	1,902	105.2	16,530,400	15,699,000	105.3
⑨ 永年団員祝金	932	1,018	91.6	26,790,000	30,720,000	87.2
⑩ 養育費	0	0	—	0	0	—
計	6,650	6,521	102.0	133,665,400	137,884,000	96.9

※ 出生祝金に出生見舞金 6件 120,000円を含む。



## (3) 教職員手帳等贈与事業

(件数：冊)

	平成22年度	前年同期	増	減	前年比
クリアファイル	20,800	21,300	△	500	97.7
教職員手帳	11,400	11,200		200	101.8
ダイアリー	10,100	10,300	△	200	98.1
計	42,300	42,800	△	500	98.8

- ・クリアファイル（3枚1組）は現職団員全員に贈与
- ・現職団員は希望により教職員手帳かダイアリーのどちらか、継続団員は教職員手帳を贈与

## (4) 退職を祝う会

(人数：人)

	平成22年度	前年同期	増	減	前年比
招待者	475	553	△	78	85.9
参加者	199	222	△	23	89.6
出席率	41.9%	40.1%		—	—

## (5) 継続団員連絡会

(人数：人)

	平成22年度	前年同期	増	減	前年比
招待者	3,486	3,323		163	104.9
参加者	1,102	1,037		65	106.3
出席率	31.6%	31.2%		—	—

## 6. 生命保険団体取扱

## (1) 普通保険（三井生命）

## ア. 保有契約状況

(件数：件、金額：円)

	3月31日現在	前年同期	増	減	前年比
件数	7,402	7,773	△	371	95.2
保険金額	40,347,217,100	42,616,186,500	△	2,268,969,400	94.7

イ. 新規契約・消滅状況

(件数：件、金額：円)

		平成22年度	前年同期	増減	前年比
新規	件数	427	323	104	132.2
	保険金額	3,938,607,200	2,744,525,800	1,194,081,400	143.5
消滅	件数	911	880	31	103.5
	保険金額	5,666,806,100	4,742,255,800	924,550,300	119.5

(2) 教職員年金制度加入状況

(人数：人、口数：口)

		3月31日現在	前年同期	増減	前年比
加入人数		2,372	2,439	△ 67	97.3
加入口数		66,036	67,777	△ 1,741	97.4

7. 教育・文化活動実施状況

(助成：件、金額：円)

		3月31日現在	前年同期	増減	前年比
事業助成	支部単位 助成事業	16	16	0	100.0
	金額	1,600,000	1,600,000	0	100.0
	伝統文化・芸術の継承・ サークル活動等	92	59	33	155.9
	金額	4,480,000	2,900,000	1,580,000	154.5
	特別事業助成	7	8	△ 1	87.5
	金額	650,000	1,700,000	△ 1,050,000	38.2
団体助成		25	23	2	108.7
金額		7,450,000	7,300,000	150,000	102.1
いじめ根絶にいがた県民会議		1	1	0	100.0
金額		1,000,000	1,000,000	0	100.0
総件数		141	107	34	131.8
総額		15,180,000	14,500,000	680,000	104.7

## 8. 退職準備金借入銀行あっせん

(件数：件、金額：円)

	件 数			金 額		
	平成22年度	前年同期	前年比	平成22年度	前年同期	前年比
第 四 銀 行	1	1	100.0	2,000,000	3,500,000	57.1
北 越 銀 行	1	1	100.0	5,000,000	11,000,000	45.5
大 光 銀 行	1	1	100.0	7,000,000	5,000,000	140.0
みずほ信託銀行	0	0	—	0	0	—
計	3	3	100.0	14,000,000	19,500,000	71.8

## 9. 総合健診(人間ドック)等受診料補助状況

(件数：件、金額：円)

		件 数			金 額		
		平成22年度	前年同期	前年比	平成22年度	前年同期	前年比
現 職	総 合 健 診	57	86	66.3	865,000	1,287,600	67.2
	オプション検診	233	68	342.6	470,700	129,400	363.8
継 続	総 合 健 診	478	459	104.1	7,382,450	7,037,893	104.9
	オプション検診	376	315	119.4	975,900	760,900	128.3

### 報告 5 平成23年度一般財団法人への移行スケジュールについて

平成23年度の理事会、評議員会において、「定款の原案」及び「最初の評議員の選任方法」について承認を得るとともに、会計及び諸規程等の検討を進め平成24年度中の許可申請を目指す。

### 報告 6 平成23年度百周年記念事業推進計画について

百周年実行委員会を3回開催し、記念事業推進計画と百年史編纂計画の確認を行いながら、記念品の選定作業や編纂史の執筆など、具体的な作業を進めていく。

### 報告 7 平成23年度社屋新築検討計画について

現在地に鉄筋コンクリート3階建社屋の建設を基本として、社屋新築3階建の基本設計案の作成を進めていく。

### 報告 8 長野県北部地震の見舞いについて

平成23年3月12日に発生した、長野県北部地震により被害を受けた十日町市及び津南町等の被災校に見舞金をお渡しした。

報告 9 平成22年度会計決算及び監査報告について

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	2,971,556	1,488,613	1,482,943
郵 便 振 替	59,127,972	15,798,707	43,329,265
普 通 預 金	1,135,757,491	873,115,800	262,641,691
定 期 預 金 (1)	270,000,000	210,000,000	60,000,000
有 価 証 券 (1)	4,535,789,673	3,751,517,963	784,271,710
仮 払 金	135,350	135,350	0
未 収 手 数 料	3,368,976	3,501,334	△ 132,358
未 収 利 息	14,019,955	20,267,279	△ 6,247,324
未 収 金	46,764	0	46,764
流 動 資 産 合 計	6,021,217,737	4,875,825,046	1,145,392,691
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金 (2)	772,435	1,020,788	△ 248,353
有 価 証 券 (2)	2,149,227,565	2,148,979,212	248,353
基 本 財 産 合 計	2,150,000,000	2,150,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	123,757,000	118,133,000	5,624,000
記 念 事 業 引 当 資 産	40,000,000	20,000,000	20,000,000
特 定 資 産 合 計	163,757,000	138,133,000	25,624,000
(2) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	93,648,731	93,648,731	0
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 59,369,475	△ 57,750,487	1,618,988
備 品 ・ 構 築 物	7,910,940	7,695,690	215,250
備 品 ・ 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 6,547,914	△ 6,227,787	320,127
土 地	163,258,520	163,258,520	0
生 活 資 金 貸 付 金	1,602,576,650	1,696,905,778	△ 94,329,128
住 宅 ・ 宅 地 資 金 貸 付 金	3,926,662,995	4,356,175,562	△ 429,512,567
学 資 金 貸 付 金	774,899,734	727,834,410	47,065,324
入 学 資 金 貸 付 金	757,920,289	721,893,935	36,026,354
災 害 資 金 貸 付 金	47,612,635	57,487,707	△ 9,875,072
自 動 車 資 金 貸 付 金	1,540,490,488	1,585,026,048	△ 44,535,560
結 婚 資 金 貸 付 金	158,326,576	166,059,416	△ 7,732,840
ソ フ ト ウ ェ ア	87,500	192,500	△ 105,000
敷 金	98,000	98,000	0
有 価 証 券 (3)	18,847,175,841	18,872,806,360	△ 25,630,519
そ の 他 固 定 資 産 合 計	27,854,751,510	28,385,104,383	△ 530,352,873
固 定 資 産 合 計	30,168,508,510	30,673,237,383	△ 504,728,873
資 産 合 計	36,189,726,247	35,549,062,429	640,663,818
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	5,549,377	5,494,622	54,755
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税 等	824,000	960,000	△ 136,000
預 り 金	61,725	0	61,725
前 受 金	617,216	1,177,922	△ 560,706
個 人 年 金 保 険 料 預 り 金	21,417,000	21,744,000	△ 327,000
月 払 保 険 料 預 り 金	93,353,541	97,347,759	△ 3,994,218
期 末 勤 勉 手 当 引 当 金	2,742,457	2,737,939	4,518
流 動 負 債 合 計	124,635,316	129,532,242	△ 4,896,926
2. 固 定 負 債			
現 職 団 員 積 立 金	27,148,419,964	26,765,157,198	383,262,766
継 続 団 員 積 立 金	7,208,779,079	6,793,485,386	415,293,693
退 職 給 付 引 当 金	123,757,000	118,292,000	5,465,000
固 定 負 債 合 計	34,480,956,043	33,676,934,584	804,021,459
負 債 合 計	34,605,591,359	33,806,466,826	799,124,533
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	1,584,134,888	1,742,595,603	△ 158,460,715
(うち特定資産への充当額)	(1,420,377,888)	(1,604,462,603)	(△ 184,084,715)
正 味 財 産 合 計	( 163,757,000)	( 138,133,000)	( 25,624,000)
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,584,134,888	1,742,595,603	△ 158,460,715
資 産 及 び 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	36,189,726,247	35,549,062,429	640,663,818

平成23年5月16日 理事会議定  
平成23年5月23日 評議員会議定

# 正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	13,967,829	17,698,867	△ 3,731,038
預 金 利 子	716	2,540	△ 1,824
債 券 利 子	13,967,113	17,696,327	△ 3,729,214
② 資金運用収益	243,937,447	455,481,178	△ 211,543,731
預 金 利 子	1,632,483	1,702,449	△ 69,966
債 券 利 子	241,309,608	283,764,143	△ 42,454,535
証 券 売 買 益	995,356	170,014,586	△ 169,019,230
③ 事業収益	219,060,272	236,045,948	△ 16,985,676
貸 付 金 利 子	174,313,085	187,277,977	△ 12,964,892
保 険 料 取 扱 手 数 料	44,747,187	48,767,971	△ 4,020,784
④ 雑 収 益	7,285,968	4,427,800	2,858,168
不 動 産 賃 貸 料 収 益	4,410,000	4,410,000	0
雑 収 益	2,875,968	17,800	2,858,168
⑤ 受取分担金等	1,976,460	1,499,396	477,064
事 務 連 絡 会 費	456,157	60,945	395,212
警 備 保 障 費	379,008	379,008	0
光 熱 水 費	1,141,295	1,048,261	93,034
諸 費	0	11,182	△ 11,182
⑥ 有価証券評価益	0	261,864,676	△ 261,864,676
有 価 証 券 評 価 益	0	261,864,676	△ 261,864,676
経 常 収 益 計	486,227,976	977,017,865	△ 490,789,889
(2) 経常費用			
① 事 業 費	352,066,486	365,661,485	△ 13,594,999
普 通 厚 生 費	129,664,070	136,468,053	△ 6,803,983
特 別 厚 生 費	133,665,400	137,884,000	△ 4,218,600
教 育 文 化 振 興 費	15,180,000	14,500,000	680,000
事 業 振 興 費	10,820,555	9,879,075	941,480
支 部 運 営 費	990,010	915,680	74,330
諸 費	61,746,451	66,014,677	△ 4,268,226
② 管 理 費	148,434,371	146,960,266	1,474,105
会 議 費	3,925,771	3,986,639	△ 60,868
人 件 費	88,806,780	87,665,398	1,141,382
出 張 旅 費	1,812,495	1,836,104	△ 23,609
需 要 費	36,071,663	35,223,798	847,865
電 算 委 託 費	6,193,950	5,460,000	733,950
調 査 研 究 費	1,474,644	1,495,768	△ 21,124
租 税 公 課	3,210,000	3,475,700	△ 265,700
営 繕 管 理 費	892,589	1,419,480	△ 526,891
火 災 保 険 料	201,330	181,830	19,500
警 備 保 障 費	947,520	947,520	0
光 熱 水 費	1,850,952	1,682,969	167,983
減 価 償 却 費	2,044,115	2,127,934	△ 83,819
雑 費	1,002,562	1,457,126	△ 454,564
③ 有価証券評価損	144,187,834	0	144,187,834
有 価 証 券 評 価 損	144,187,834	0	144,187,834
経 常 費 用 計	644,688,691	512,621,751	132,066,940
当 期 経 常 増 減 額	△ 158,460,715	464,396,114	△ 622,856,829
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 投資有価証券評価損	0	501,400,000	△ 501,400,000
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	501,400,000	△ 501,400,000
経 常 外 費 用 計	0	501,400,000	△ 501,400,000
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 501,400,000	501,400,000
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 158,460,715	△ 37,003,886	△ 121,456,829
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,742,595,603	1,779,599,489	△ 37,003,886
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,584,134,888	1,742,595,603	△ 158,460,715
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,584,134,888	1,742,595,603	△ 158,460,715

# キャッシュ・フロー計算書（間接法）

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 158,460,715	△ 37,003,886	△ 121,456,829
2. キャッシュ・フローへの調整額			
1 減価償却費	2,044,115	2,127,934	△ 83,819
2 投資有価証券評価損	0	501,400,000	△ 501,400,000
3 定期預金(1)の増減額	△ 60,000,000	50,000,000	△ 110,000,000
4 有価証券(1)の増減額	△ 784,271,710	△ 797,394,230	13,122,520
5 仮払金の増減額	0	△ 135,350	135,350
6 未収保険料の増減額	0	59,653	△ 59,653
7 未収手数料の増減額	132,358	185,846	△ 53,488
8 未収利息の増減額	6,247,324	234,473	6,012,851
9 未収金の増減額	△ 46,764	1,312,326	△ 1,359,090
10生活資金貸付金の増減額	94,329,128	99,661,738	△ 5,332,610
11住宅・宅地資金貸付金の増減額	429,512,567	354,953,564	74,559,003
12学資金貸付金の増減額	△ 47,065,324	△ 61,110,458	14,045,134
13入学資金貸付金の増減額	△ 36,026,354	△ 36,654,591	628,237
14災害資金貸付金の増減額	9,875,072	11,446,974	△ 1,571,902
15自動車資金貸付金の増減額	44,535,560	△ 55,742,565	100,278,125
16結婚資金貸付金の増減額	7,732,840	△ 11,486,222	19,219,062
17未払金の増減額	54,755	629,062	△ 574,307
18未払消費税等の増減額	△ 136,000	△ 128,000	△ 8,000
19預り金の増減額	61,725	0	61,725
20前受金の増減額	△ 560,706	593,152	△ 1,153,858
21年払保険料預り金の増減額	0	△ 106,253	106,253
22個人年金保険料預り金の増減額	△ 327,000	△ 175,000	△ 152,000
23月払保険料預り金の増減額	△ 3,994,218	△ 5,788,742	1,794,524
24期末勤勉手当引当金の増減額	4,518	△ 245,782	250,300
25現職団員積立金の増減額	383,262,766	84,466,680	298,796,086
26継続団員積立金の増減額	415,293,693	319,426,227	95,867,466
27退職給付引当金の増減額	5,465,000	△ 1,742,000	7,207,000
小 計	466,123,345	455,788,436	10,334,909
事業活動によるキャッシュ・フロー	307,662,630	418,784,550	△ 111,121,920
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
1 基本財産取崩収入	1,020,788	71,269,141	△ 70,248,353
定期預金(2)取崩収入	1,020,788	1,269,141	△ 248,353
有価証券(2)取崩収入	0	70,000,000	△ 70,000,000
2 証券預金取崩収入	1,297,540,522	100,000,000	1,197,540,522
有価証券(3)取崩収入	1,297,540,522	100,000,000	1,197,540,522
投資活動収入計	1,298,561,310	171,269,141	1,127,292,169

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 投資活動支出			
1 基本財産取得支出	1,020,788	71,269,141	△ 70,248,353
定期預金(2)取得支出	772,435	1,020,788	△ 248,353
有価証券(2)取得支出	248,353	70,248,353	△ 70,000,000
2 特定資産取得支出	25,624,000	138,133,000	△ 112,509,000
退職給付引当資産取得支出	5,624,000	118,133,000	△ 112,509,000
記念事業引当資産取得支出	20,000,000	20,000,000	0
3 固定資産取得支出	215,250	0	215,250
備品・構築物取得支出	215,250	0	215,250
4 証券預金取得支出	1,271,910,003	613,394,718	658,515,285
有価証券(3)取得支出	1,271,910,003	613,394,718	658,515,285
5 敷金・保証金支出	0	98,000	△ 98,000
敷金支出	0	98,000	△ 98,000
投資活動支出計	1,298,770,041	822,894,859	475,875,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 208,731	△ 651,625,718	651,416,987
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	307,453,899	△ 232,841,168	540,295,067
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	890,403,120	1,123,244,288	△ 232,841,168
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	1,197,857,019	890,403,120	307,453,899

(注) 資金の範囲

資金の範囲には、現金、郵便振替、普通預金を含めている。

## 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を、その他の有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
建物及び備品・構築物は定率法、ソフトウェアは定額法による。
- (3) 引当金の計上基準  
①期末勤勉手当引当金  
期末勤勉手当支給見込額の当年度負担額を計上している。  
②退職給付引当金  
役員に対する期末退職給与の自己都合に相当する支給額を計上している。なお、役員に対する引当額は、14,013,000円である。
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
定期預金 (2)	1,020,788	772,435	1,020,788	772,435
有価証券 (2)	2,148,979,212	248,353	0	2,149,227,565
小 計	2,150,000,000	1,020,788	1,020,788	2,150,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	118,133,000	5,624,000	0	123,757,000
記念事業引当資産	20,000,000	20,000,000	0	40,000,000
小 計	138,133,000	25,624,000	0	163,757,000
合 計	2,288,133,000	26,644,788	1,020,788	2,313,757,000

## 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
定期預金 (2)	772,435	0	772,435	0
有価証券 (2)	2,149,227,565	0	2,149,227,565	0
小 計	2,150,000,000	0	2,150,000,000	0
特 定 資 産				
退職給付引当資産	123,757,000	0	123,757,000	0
記念事業引当資産	40,000,000	0	40,000,000	0
小 計	163,757,000	0	163,757,000	0
合 計	2,313,757,000	0	2,313,757,000	0

## 4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
有 価 証 券 (2)			
ユーロ円債	1,000,000,000	713,600,000	△ 286,400,000
国 債	399,609,050	402,854,680	3,245,630
地 方 債	749,618,515	758,131,900	8,513,385
合 計	2,149,227,565	1,874,586,580	△ 274,640,985
有 価 証 券 (3)			
ユーロ円債	16,184,019,631	12,209,323,000	△ 3,974,696,631
円建外債	100,000,000	78,580,000	△ 21,420,000
国 債	379,928,570	391,483,000	11,554,430
政府保証債	100,000,000	102,200,000	2,200,000
地 方 債	1,449,010,330	1,448,100,400	△ 909,930
社 債	634,217,310	632,411,200	△ 1,806,110
合 計	18,847,175,841	14,862,097,600	△ 3,985,078,241

(注) 時価が帳簿価額に比べ50%以上下落しているものについては、時価まで減損処理を行っている。

(当年度の減損処理額 0円)



# 収 支 計 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	12,002,000	13,967,829	△ 1,965,829	
預金利子収入	2,000	716	1,284	
債券利子収入	12,000,000	13,967,113	△ 1,967,113	
②資金運用収入	286,100,000	243,937,447	42,162,553	
預金利子収入	1,100,000	1,632,483	△ 532,483	
債券利子収入	281,000,000	241,309,608	39,690,392	
証券売買益収入	4,000,000	995,356	3,004,644	
③事業収入	215,400,000	219,060,272	△ 3,660,272	
貸付金利子収入	173,400,000	174,313,085	△ 913,085	
保険料取扱手数料収入	42,000,000	44,747,187	△ 2,747,187	
④貸付金返済収入	2,220,500,000	2,324,523,489	△ 104,023,489	
生活資金返済収入	750,000,000	732,659,128	17,340,872	
住宅・宅地資金返済収入	600,000,000	641,512,567	△ 41,512,567	
学資資金返済収入	150,000,000	169,034,676	△ 19,034,676	
入学資金返済収入	120,000,000	137,573,646	△ 17,573,646	
災害資金返済収入	8,500,000	12,875,072	△ 4,375,072	
自動車資金返済収入	550,000,000	592,635,560	△ 42,635,560	
結婚資金返済収入	42,000,000	38,232,840	3,767,160	
⑤厚生資金積立金収入	2,290,000,000	2,555,555,331	△ 265,555,331	
現職団員積立金収入	1,900,000,000	1,993,470,865	△ 93,470,865	
継続団員積立金収入	390,000,000	562,084,466	△ 172,084,466	
⑥雑収入	4,460,000	7,285,968	△ 2,825,968	
不動産賃貸料収入	4,410,000	4,410,000	0	
雑収入	50,000	2,875,968	△ 2,825,968	
⑦分担金等収入	1,980,000	1,976,460	3,540	
事務連絡会費収入	600,000	456,157	143,843	
警備保障費収入	380,000	379,008	992	
光熱水費収入	1,000,000	1,141,295	△ 141,295	
事業活動収入計	5,030,442,000	5,366,306,796	△ 335,864,796	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	368,200,000	352,066,486	16,133,514	
普通厚生費支出	133,000,000	129,664,070	3,335,930	
特別厚生費支出	142,200,000	133,665,400	8,534,600	
教育文化振興費支出	20,000,000	15,180,000	4,820,000	
事業振興費支出	11,500,000	10,820,555	679,445	
支部運営費支出	1,000,000	990,010	9,990	
諸費支出	60,500,000	61,746,451	△ 1,246,451	
②管理費支出	151,200,000	140,925,256	10,274,744	
会議費支出	4,000,000	3,925,771	74,229	
人件費支出	86,700,000	83,341,780	3,358,220	
出張旅費支出	2,000,000	1,812,495	187,505	
需要費支出	39,500,000	36,071,663	3,428,337	
電算委託費支出	6,600,000	6,193,950	406,050	
調査研究費支出	1,400,000	1,474,644	△ 74,644	
租税公課支出	3,000,000	3,210,000	△ 210,000	
営繕管理費支出	3,000,000	892,589	2,107,411	
火災保険料支出	200,000	201,330	△ 1,330	
警備保障費支出	1,000,000	947,520	52,480	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
光熱水費支出	2,000,000	1,850,952	149,048	
雑支出	1,800,000	1,002,562	797,438	
③有価証券評価損支出	0	144,187,834	△ 144,187,834	
有価証券評価損支出	0	144,187,834	△ 144,187,834	
④貸付金支出	2,226,000,000	1,821,630,000	404,370,000	
生活資金支出	700,000,000	638,330,000	61,670,000	
住宅・宅地資金支出	400,000,000	212,000,000	188,000,000	
学資資金支出	220,000,000	216,100,000	3,900,000	
入学資金支出	220,000,000	173,600,000	46,400,000	
災害資金支出	6,000,000	3,000,000	3,000,000	
自動車資金支出	630,000,000	548,100,000	81,900,000	
結婚資金支出	50,000,000	30,500,000	19,500,000	
⑤厚生資金積立金取崩	2,100,000,000	1,756,998,872	343,001,128	
現職団員支出	1,850,000,000	1,610,208,099	239,791,901	
継続団員支出	250,000,000	146,790,773	103,209,227	
事業活動支出計	4,845,400,000	4,215,808,448	629,591,552	
事業活動収支差額	185,042,000	1,150,498,348	△ 965,456,348	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①基本財産取崩収入	1,100,000	1,020,788	79,212	
定期預金(2)取崩収入	1,100,000	1,020,788	79,212	
②証券預金取崩収入	400,000,000	1,297,540,522	△ 897,540,522	
有価証券(3)取崩収入	400,000,000	1,297,540,522	△ 897,540,522	
投資活動収入計	401,100,000	1,298,561,310	△ 897,461,310	
2. 投資活動支出				
①基本財産取得支出	1,000,000	1,020,788	△ 20,788	
定期預金(2)取得支出	1,000,000	772,435	227,565	
有価証券(2)取得支出	0	248,353	△ 248,353	
②特定資産取得支出	20,000,000	25,624,000	△ 5,624,000	
退職給付引当資産取得支出	0	5,624,000	△ 5,624,000	
記念事業引当資産取得支出	20,000,000	20,000,000	0	
③固定資産取得支出	2,200,000	215,250	1,984,750	
建物建設支出	1,000,000	0	1,000,000	
備品・構築物取得支出	700,000	215,250	484,750	
ソフトウェア購入支出	500,000	0	500,000	
④証券預金取得支出	510,000,000	1,271,910,003	△ 761,910,003	
有価証券(3)取得支出	510,000,000	1,271,910,003	△ 761,910,003	
投資活動支出計	533,200,000	1,298,770,041	△ 765,570,041	
投資活動収支差額	△ 132,100,000	△ 208,731	△ 131,891,269	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV. 予備費支出	50,000,000	—	50,000,000	
当期収支差額	2,942,000	1,150,289,617	△ 1,147,347,617	
前期繰越収支差額	3,610,000,000	4,746,292,804	△ 1,136,292,804	
次期繰越収支差額	3,612,942,000	5,896,582,421	△ 2,283,640,421	

(平成23年3月31日現在)

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金、郵便振替、普通預金、定期預金(1)、未収金、有価証券(1)、未収手数料、未収利息、仮払金、未払金、未払消費税等、期末勤勉手当引当金、預り金、前受金、個人年金保険料預り金、月払保険料預り金、未払法人税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金	1,488,613	2,971,556
郵 便 振 替	15,798,707	59,127,972
普 通 預 金	873,115,800	1,135,757,491
定 期 預 金 (1)	210,000,000	270,000,000
有 価 証 券 (1)	3,751,517,963	4,535,789,673
仮 払 金	135,350	135,350
未 収 手 数 料	3,501,334	3,368,976
未 収 利 息	20,267,279	14,019,955
未 収 金	0	46,764
合 計	4,875,825,046	6,021,217,737
未 払 金	5,494,622	5,549,377
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000
未 払 消 費 税 等	960,000	824,000
預 り 金	0	61,725
前 受 金	1,177,922	617,216
個 人 年 金 保 険 料 預 り 金	21,744,000	21,417,000
月 払 保 険 料 預 り 金	97,347,759	93,353,541
期 末 勤 勉 手 当 引 当 金	2,737,939	2,742,457
合 計	129,532,242	124,635,316
次 期 繰 越 収 支 差 額	4,746,292,804	5,896,582,421

# 監 査 報 告 書

財団法人 新潟県教職員厚生財団 寄付行為第14条第5項に基づき、平成22年度の年度末監査を行ったので、その結果を下記のとおり報告します。

## 記

### 1. 監査の概要

事業報告書の説明を受け、財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュ・フロー計算書・財産目録）及び会計に関する会計帳簿等を読覧し調査を行った。

### 2. 監査の結果


決算に関する各財務諸表は、公益法人会計基準（平成16年改正基準）に従い、適切に表示されていることを認めます。

### 3. 監査の所見

公益法人制度検討委員会より新しい法人形態への移行について答申が行われ、理事会及び評議員会において、一般財団法人への移行について承認をいただいたところ です。

新法人への移行にあたっては、財団設立の趣旨を踏まえて、磐石で安定した経営基盤の確立と財団事業の充実発展を図ることに努められたい。

平成23年5月10日

監 事 金澤 壽一 

監 事 渡邊 強 

監 事 小島 誠 

監 事 藤井 謙昌 

# 独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

財団法人 新潟県教職員厚生財団  
理事長 小林 幹 雄 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

井口 誠



当監査法人は、財団法人新潟県教職員厚生財団の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 当監査法人は、財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人新潟県教職員厚生財団の当該財務諸表等に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 当監査法人は、収支計算書が、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、財団法人新潟県教職員厚生財団の平成22年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人新潟県教職員厚生財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 報告10 基本財産処分について

基本財産のうち、第1表の物件が償還になったので、第2表の物件で補充した。ただし、基本財産の総額に変更ない。

第1表 満期・償還になった物件

(金額：円)

銘 柄	額 面	利 率	帳 簿 価 格	備 考
第 四 銀 行 定 期 預 金	1,020,788	0.07 <sup>%</sup>	1,020,788	
計	1,020,788		1,020,788	

第2表 補充した物件

(金額：円)

銘 柄	額 面	利 率	帳 簿 価 格	備 考
第 四 銀 行 定 期 預 金	772,435	0.03 <sup>%</sup>	772,435	
償却原価による繰入額			248,353	
計	772,435		1,020,788	

## 報告11 顧問の解職並びに委嘱について

寄付行為第16条の2第1項の規定及び顧問委嘱に関する内規（昭和42年6月28日議決、昭和58年4月28日一部改正）により、次のとおり解職並びに委嘱する。

### ○解 職

藤 卷 徹 就任年月日 平成19年6月1日  
解職年月日 平成23年5月31日

### ○委 嘱

小 林 幹 雄 就任年月日 平成23年6月1日  
任 期 平成27年5月31日

## 報告12 理事・監事の選任について

寄付行為第15条の規定により、理事・監事全員が平成23年5月31日をもって任期満了となるので、寄付行為第13条第1項の規定により、平成23年度第1回評議員会において理事・監事を選任する。

選任する理事及び監事の人数

- ・理事 17名
- ・監事 4名

## 報告13 一般財団法人移行後の「定款案」について

一般社団法人・一般財団法人法に基づいて「定款原案」を作成し、新潟県公益認定等に係わる行政庁の事前指導を受けたものについて、承認を得た。軽微な修正については事務局一任とする。

## 報告14 「最初の評議員選任方法」について

一般財団法人への移行に伴う、最初の評議員の選任方法及び評議員選定委員会運営規則については、整備法に基づいて「選任案」等を作成し、承認を得た。今後、主務官庁の許可を得るように進めていく。

## 報告15 「深めよう 絆 県民運動」への助成について

「深めよう 絆 県民運動」の本部事務局から、前年度に引き続いて、支援要請があり、平成23年度も同運動に助成する。

## 別表1

## 平成23年度 評議員・支部長氏名一覧表

No.	支 部	評議員氏名	学 校 名	備考	支部長氏名	学 校 名	備考
1	新 潟 市	齋藤 求	岩 室 中 学 校	新任			
2	新 潟 北 区				逢坂健太郎	葛 塚 小 学 校	
3	新 潟 東 区				武藤 信男	東 山 の 下 小 学 校	
4	新 潟 中 央 区				杉中 宏	浜 浦 小 学 校	
5	新 潟 江 南 区				近藤 文男	亀 田 小 学 校	
6	新 潟 秋 葉 区				長谷川義郎	新 津 第 一 小 学 校	
7	新 潟 南 区				杉山 和敏	大 通 小 学 校	
8	新 潟 西 区				真柄 正幸	青 山 小 学 校	新任
9	新 潟 西 蒲 区				五十嵐幹郎	巻 北 小 学 校	
10	新 潟 市 中 学 校				斉数 行高	亀 田 西 中 学 校	
11	長 岡 市	石川 良之	中 島 小 学 校	新任	長谷川浩司	長 岡 南 中 学 校	
12	上 越 市	歌川 孝	大 町 小 学 校	新任	清水 哉子	八 千 浦 中 学 校	
13	三 条 市	丸山 修	三 条 小 学 校		遠藤 精一	栄 中 学 校	新任
14	柏 崎 ・ 刈 羽	小林 克之	刈 羽 小 学 校	新任	佐藤 正人	鏡 が 沖 中 学 校	
15	新 発 田 市	小谷太一郎	第 一 中 学 校		東山 泰生	外 ケ 輪 小 学 校	新任
16	小 千 谷 市	佐藤 正則	東 小 千 谷 小 学 校		新保 哲衛	小 千 谷 小 学 校	
17	加 茂 市	太田 正純	葵 中 学 校	新任	米山 忠彦	加 茂 小 学 校	
18	十 日 町 市	大熊 一郎	南 中 学 校	新任	尾身 辰二	十 日 町 小 学 校	
19	見 附 市	清水 伸二	西 中 学 校	新任	長谷川 清	見 附 小 学 校	
20	村 上 ・ 岩 船	横山 吉夫	朝 日 み ど り 小 学 校		片岡 孝一	村 上 東 中 学 校	新任
21	燕 市	太平 敏夫	分 水 中 学 校		海藤 英紀	吉 田 小 学 校	新任
22	糸 魚 川 市	大西 純	糸 魚 川 中 学 校	新任	池原 栄一	糸 魚 川 小 学 校	新任
23	妙 高 市	竹内 修一	姫 川 原 小 学 校		流石 光信	妙 高 高 原 中 学 校	
24	五 泉 市	尾組 晃	川 東 小 学 校		藤村 郁也	村 松 小 学 校	
25	阿 賀 野 市	澁谷 雅秀	水 原 中 学 校	新任	伊藤 喜一	水 原 小 学 校	
26	佐 渡 市	後藤 勝弥	金 井 中 学 校	新任	山川 辰也	金 井 小 学 校	
27	胎 内 市	津野 幹夫	胎 内 小 学 校		山崎 明	築 地 中 学 校	
28	魚 沼	高橋 健一	小 出 小 学 校		涌井 昭夫	堀 之 内 小 学 校	
29	南 魚 沼	島村 文男	城 内 小 学 校		樋口 孝義	六 日 町 中 学 校	新任
30	北 蒲 原 郡	岩田 一郎	亀 代 小 学 校		佐藤 政志	聖 籠 中 学 校	新任
31	西 蒲 原 郡	服部 裕行	弥 彦 中 学 校		黒部 道雄	弥 彦 小 学 校	
32	南 蒲 原 郡	山川 幸治	羽 生 田 小 学 校	新任	安中 長市	田 上 中 学 校	
33	東 蒲 原 郡	渡辺 清滋	阿 賀 津 川 中 学 校	新任	橋谷田裕治	日 出 谷 小 学 校	
34	三 島 郡	松永 哲郎	出 雲 崎 小 学 校	新任	土屋 和也	出 雲 崎 中 学 校	
35	中 魚 沼 郡	星名 哲也	中 津 小 学 校		鈴木 正	津 南 中 学 校	新任
36	高 等 学 校	太田 恭利	新 潟 商 業 高 等 学 校	新任	市橋 浩	新 潟 中 央 高 等 学 校	
37	高 等 学 校	小島 正芳	三 条 高 等 学 校				
38	高 等 学 校	森 久	高 田 北 城 高 等 学 校				
39	特 別 支 援 学 校	高橋 晃	は ま な す 特 別 支 援 学 校		大野 俊哉	高 田 特 別 支 援 学 校	
40	大 学				土田 淳慈	新 潟 大 学 工 学 部	
41	新 事 研	平澤由美子	燕 東 小 学 校				



別表2

## 平成23年度 顧問・理事・監事氏名一覧表

役職名	氏名	所属所名
顧問	野村昭宣	新潟県教職員厚生財団
顧問	小林幹雄	新潟県教職員厚生財団
顧問	坂井 潔	新潟市立上所小学校
理事長	吉沢嘉一郎	新潟県教職員厚生財団
副理事長	田村 稔	新潟県教職員組合
専務理事	内藤 守	新潟県教職員厚生財団
常務理事	高橋 信	新潟県教職員厚生財団
理事	弥源司仁伺	新潟県教職員組合
理事	小島正一	新潟県学校生活協同組合
理事	清田廣文	新潟県学校生活協同組合
理事	伊藤 充	新潟市立新潟小学校
理事	川端弘実	新潟市立白新中学校
理事	山岸真夫	長岡市立表町小学校
理事	荒木 正	長岡市立阪之上小学校
理事	加藤誠雄	上越市立大手町小学校
理事	後藤清代	上越市立東本町小学校
理事	竹田幸雄	上越市立城北中学校
理事	山口又一郎	村上市立村上小学校
理事	大滝祐幸	新潟県立新潟高等学校
理事	関谷不二夫	新潟県立新発田高等学校
監事	松井周之輔	小千谷市立小千谷中学校
監事	渡邊 強	長岡市立東北中学校
監事	小島 誠	新潟県教職員組合
監事	鈴木 浩	三井生命保険株式会社